



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日 東

上場会社名 JFEシステムズ株式会社 上場取引所
 コード番号 4832 URL <http://www.jfe-systems.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西崎 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山本 福己 (TEL) (03) 5637-2100
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,807	1.9	1,701	54.2	1,682	50.0	835	49.2
26年3月期	35,126	4.1	1,103	19.6	1,121	21.1	559	11.1
(注) 包括利益	27年3月期		856百万円(39.7%)		26年3月期		613百万円(18.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	106.29	—	8.4	8.5	4.7
26年3月期	71.22	—	5.9	5.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,772	10,623	49.5	1,309.13
26年3月期	18,784	9,950	51.3	1,226.53

(参考) 自己資本 27年3月期 10,280百万円 26年3月期 9,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,335	△1,718	△571	3,004
26年3月期	1,953	△1,749	△568	1,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	173	30.9	1.8
27年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	220	26.3	2.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		24.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,100	2.4	340	△23.5	340	△21.1	190	△19.9	24.19
通期	37,800	5.6	1,650	△3.0	1,660	△1.3	970	16.2	123.52

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	7,853,000株	26年3月期	7,853,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	107株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,852,973株	26年3月期	7,853,000株

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,582	5.6	1,489	55.9	1,482	51.9	780	53.6
26年3月期	29,898	0.9	955	18.8	976	21.1	508	9.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	99.29		—					
26年3月期	64.66		—					

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,291	10,071	52.2	1,282.51
26年3月期	17,297	9,389	54.3	1,195.65

(参考) 自己資本 27年3月期 10,071百万円 26年3月期 9,389百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成27年4月27日(月)にアナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期（平成27年3月期）の概況

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における我が国経済は、企業収益の改善を背景として、緩やかな回復基調が続きました。情報サービス市場は、情報システム投資が増加傾向となる中で、概ね堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは重点戦略である「JFEスチールIT施策の推進」と「一般顧客向けビジネスのさらなる強化・拡大」に取り組んでまいりました。

「JFEスチールIT施策の推進」につきましては、JFEスチール製鉄所業務プロセス改革に対応すべく、事前検討に着手しました。また、JFEグループの海外展開を支援すべく、前年度タイCGL（溶融亜鉛めっきライン）工場向けで開発した海外製造拠点向け標準システムをインドネシアCGL工場へ導入中です。

「一般顧客向けビジネスのさらなる強化・拡大」につきましては、自動車を中心とした重点顧客における受託領域拡大や新たな重点顧客の獲得に努めるとともに、ERP（*1）と自社製ソリューションを組み合わせた複合ソリューションの提案強化による新規顧客開拓を推進いたしました。また、自社プロダクトのさらなる成長に向けて、電子帳簿保存ソリューションや食品品質管理ソリューションの拡販に注力しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業成績につきましては、前年同期の連結子会社K I Tシステムズ株式会社におけるWindows対応特需が今期は終息したという要因はあったものの、製造流通業界向けの複合ソリューション事業の拡大やJ F Eスチール株式会社のIT投資回復が寄与し、売上高は前期比1.9%増の35,807百万円となり、損益面では、営業利益は前期比54.2%増の1,701百万円、経常利益は前期比50.0%増の1,682百万円、当期純利益は前期比49.2%増の835百万円となりました。

(*1)ERP：Enterprise Resource Planning

会計、販売、生産等の各基幹業務を統合的に管理する手法及びそれを実現するシステム。

② 次期（平成28年3月期）の見通し

次期の見通しは、景気の緩やかな回復を背景に、IT投資は引き続き堅調に推移すると予想しています。

売上高は増加を見込むものの、新たな中期計画の推進に必要な戦略的先行投資を実施することにより、経常利益は前期並みを見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は平成27年度税制改正の影響により増加を見込んでいます。

次期の連結業績見通しは、以下の通りです。

（金額単位：百万円）

	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 見通し	差異	
			金額	比率
売上高	35,807	37,800	1,993	5.6%
営業利益	1,701	1,650	△51	△3.0%
経常利益	1,682	1,660	△22	△1.3%
当期純利益	835	—	135	16.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	—	970		

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、3,335百万円の収入（前連結会計年度比1,382百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、仕入債務の増減が前年同期の201百万円の支出から292百万円の収入に転じたこと、及び未払消費税等の増加額が前年同期の96百万円から466百万円と増加したこと等が要因です。

一方、投資活動に使用されたキャッシュ・フローの純額は1,718百万円の支出（ほぼ前連結会計年度並み）となりました。無形固定資産及び投資有価証券の取得による支出が減少しましたが、ほぼそれに見合う金額だけジェイエフイーホールディングス株式会社への預け金が増加しております。

これらを合計したフリーキャッシュフローの純額は1,617百万円の収入（前連結会計年度比1,413百万円増加）となりました。このフリーキャッシュフローを原資として、リース債務を390百万円返済し、配当金を181百万円支払い（うち少数株主への配当金の支払額8百万円）、その結果財務活動によるキャッシュ・フローは571百万円の支出（ほぼ前連結会計年度並み）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は期首残高に比べ1,050百万円増加し3,004百万円となっております。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに営業スタッフと全社共通スタッフに係る人件費及び諸経費であります。

③ 財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他諸経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を自己資金と短期借入金によってまかなっておりますが、当連結会計年度の資金所要は上記キャッシュ・フローの状況に記載のとおり全額自己資金によっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	53.8%	48.9%	48.9%	51.3%	49.5%
時価ベースの自己資本比率	35.0%	29.8%	33.3%	34.5%	48.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	0.4年	0.8年	0.5年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	152.2倍	169.5倍	109.9倍	248.2倍	593.3倍

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定いたします。また、内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発や人材育成などの資金に充当していくことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、基本方針に基づき期末の1株当たり配当金を直近予想（平成27年1月27日発表）通り28円とする予定です。

次期の配当予想につきましては、次期の業績予想をふまえ、1株当たり30円の期末配当を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社K I Tシステムズ、J S U, I n c. (以下、当社グループという) はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション(以下、SIという)を主たる業務としております。事業の概要は次のとおりであります。

<SIソリューション事業>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSI及び情報基盤の構築・運用を行っております。

(主な対象分野)

- ・製造、流通業界向け：販売・生産管理システム、原価管理システム、購買管理システム 等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、クレジットカードシステム 等
- ・情報通信ネットワークの構築、運用
- ・情報通信機器販売及び付帯サービス

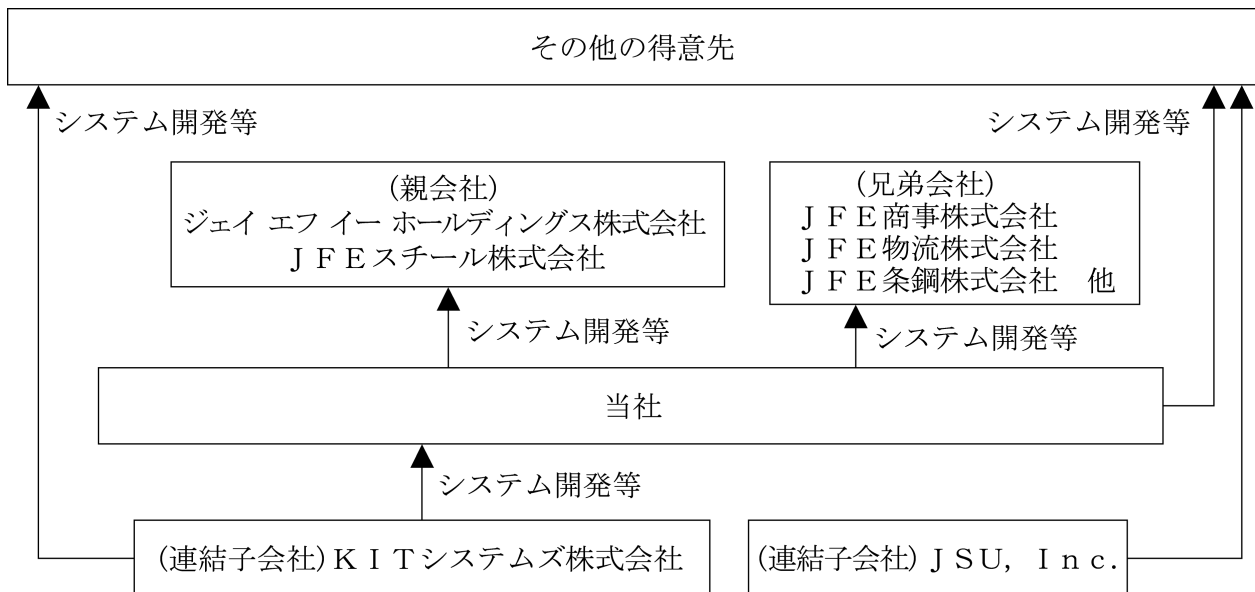
<プロダクトソリューション事業>

自社開発及び他社より導入したソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・電子帳票システム (帳票データの電子化)
- ・食品業界向け品質情報管理システム、製法管理システム
- ・ビジネスインテリジェンスシステム (各種データの蓄積、分析)
- ・人事給与システム
- ・EC・EDIシステム (電子商取引、電子データ交換)
- ・コンタクトセンターシステム (電話、インターネットとコンピュータの連繋)

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先進的な情報サービス企業として、豊かな社会形成に貢献し、顧客・株主をはじめ関係する方々の信頼に応え、新しい価値の創造に努め、絶えざる成長を遂げることを企業理念としています。併せて、企業の社会的責任に関する取り組みを経営の基盤として位置づけ、積極的に推進してまいります。

事業展開においては「お客様のサクセスが私たちの誇りです」をスローガンとして、常にユーザーオリエンテッドの姿勢でお客様の情報技術活用のお手伝いをすることを使命と考え、お客様と共に発展することを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益還元の充実と、お客様へのより高度なサービスにつながる新たな商品開発、事業開発投資を行うべく、事業規模の拡大と利益率の向上に取り組んでおります。経営指標としては売上高及び売上高経常利益率(ROS)を重視し、これらの拡大、向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは収益体質のさらなる強化をはかるとともに、10年後のあるべき姿を見据えて、今後の成長戦略を描くべく平成27年度から平成29年度までの中期計画を策定いたしました。その実現に向けて以下の課題に取り組んでまいります。

①JFEスチール製鉄所業務プロセス改革への対応

当社は、J F E スチール株式会社及び同グループ会社向けのアプリケーションシステムの開発・維持を全面的に担っております。経営課題を共有し、IT化の企画立案から参画することにより、情報化戦略を共に推進するパートナーの役割を果たしてまいります。

J F E スチール株式会社の競争力強化につながる製鉄所業務プロセス改革を最新の開発手法・システム基盤を用いて支援すべく、技術研究や開発要員の確保に努めてまいります。平成27年4月に「製鉄所システムプロジェクト」を新たに設置し、平成28年度以降のシステム開発の本格的な立ち上げに向けて、事前検討作業を推進いたします。

②ソリューション事業の拡大

製造業界では、グローバル化の進展により、海外拠点やグループ会社の基幹システム整備に対するニーズが拡大しています。当社は、ERPと自社製ソリューションを組み合わせた複合ソリューションの展開により、グローバル化を推進する製造業顧客の新規開拓に取り組んでまいります。今中期においては、製鉄所業務プロセス改革を通じて得られる技術・ノウハウを活用し、自社製操業管理システムやテンプレートの拡充をはかり、製造業をはじめとした一般顧客向けに競争力のあるソリューションを展開してまいります。

③自動車産業を中心とした重点顧客領域の拡大

取引実績の豊富な重点顧客向けのビジネスにおいては、顧客の業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上と継続的な受注につなげてまいります。

顧客から信頼されるパートナーとなるべく、経営改革や収益改善に貢献できる提案とフォローを行ってまいります。これにより、顧客におけるプレゼンスを高めるとともに、当社独自の強み領域の確立・拡大を進めてまいります。

特に、堅調なIT投資が見込まれ、当社の母体である鉄鋼業向けのシステムの人材、技術力が有効に活用できる自動車産業にフォーカスし、事業拡大を進めてまいります。さらなる領域拡大に向けて、自動車業界の新たなニーズをとらえた企画・提案を行うべく、人材の育成・増強に注力するとともに、提案するソリューションのラインアップ強化をはかってまいります。

④自社プロダクト事業のさらなる成長

当社は、特色ある自社商品の強化・拡販に注力することに加え、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、高いシェアを持つ商品に育てていくことで、さらなる収益力の向上と新規顧客の開拓につなげてまいります。自社商品の中でも競争力のある「食品業界向け品質管理ソリューション」、「eドキュメントソリューション」に一層注力し、販売強化や商品改良、技術者の育成に取り組むとともに、戦略的な商品ラインアップの拡充を進めてまいります。

⑤基盤サービス事業の拡大

基盤サービス事業においては、急成長するクラウド市場に対応し、サービス提供型事業の拡大に注力いたします。平成27年4月に全社の基盤技術者を集約した「基盤事業部」を新設し、今後さらなる事業拡大に向けて、自社ブランドサービスの拡充や他社との事業提携を推進いたします。

⑥要員の確保及び人材育成

IT投資の回復に伴いSE不足が深刻化する中、必要な開発要員を確保すべく、オフショア開発を含めた社外のソフトウェアベンダーとの連携強化に取り組めます。人材育成面では、プロジェクトマネージャー、上級SEやコンサルタント、高度IT技術者など、顧客の事業課題を理解し、システム化の企画・提案ができる要員の拡充を狙いとした人材育成策を実施してまいります。また、人材活用の多様化をはかるべく、様々なダイバーシティ推進施策を企画・実施してまいります。

⑦不採算案件の発生防止

収益に多大な影響を及ぼす不採算案件の発生防止に向けて、受注可否判断、プロジェクト編成、開発進捗管理など、すべての局面においてチェックを強化する仕組みを構築するとともに、顧客の理解を得ながら契約条件の明確化を進めるべく、社員への指導の徹底や意識改革をはかっております。J F E スチール株式会社と一体となって整備してきた開発標準の実適用推進に加え、全社レベルでのリスク審議や進捗状況の見える化をさらに深化させ、不採算案件の発生防止に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動はほぼ日本国内の企業との間で行われており、国際的な取引は限定的であります。また、株主につきましても外国法人や国外の個人の数及び所有株式数は極めて少数であります。このような状況から、当社グループは会計基準として日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,754	284,027
受取手形及び売掛金	7,272,404	8,227,658
商品	134,693	90,100
仕掛品	922,373	685,376
貯蔵品	88,756	37,808
繰延税金資産	557,384	557,898
預け金	2,140,000	3,920,000
その他	389,988	419,912
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	11,818,353	14,221,778
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	991,083	957,399
土地	329,764	329,764
リース資産（純額）	912,909	861,459
その他（純額）	77,685	79,812
有形固定資産合計	2,311,441	2,228,433
無形固定資産		
のれん	235,072	117,536
ソフトウェア	1,923,543	1,682,387
その他	413,650	380,269
無形固定資産合計	2,572,265	2,180,192
投資その他の資産		
投資有価証券	357,208	374,880
繰延税金資産	859,083	798,842
その他	877,960	980,244
貸倒引当金	△12,790	△12,790
投資その他の資産合計	2,081,460	2,141,176
固定資産合計	6,965,166	6,549,801
資産合計	18,783,519	20,771,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,736,302	2,036,914
リース債務	374,349	379,900
未払法人税等	355,524	559,322
未払金	171,184	160,462
未払費用	2,237,668	2,351,513
受注損失引当金	6,785	5,352
その他	816,371	1,203,876
流動負債合計	5,698,184	6,697,338
固定負債		
リース債務	633,218	600,111
退職給付に係る負債	2,467,608	2,842,301
再評価に係る繰延税金負債	7,479	6,784
その他	27,354	2,220
固定負債合計	3,135,659	3,451,416
負債合計	8,833,843	10,148,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,236	1,959,236
利益剰余金	6,301,349	6,960,965
自己株式	—	△123
株主資本合計	9,651,542	10,311,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,560	97,768
土地再評価差額金	13,589	14,284
為替換算調整勘定	9,333	10,898
退職給付に係る調整累計額	△63,057	△153,500
その他の包括利益累計額合計	△19,575	△30,550
少数株主持分	317,710	342,340
純資産合計	9,949,677	10,622,825
負債純資産合計	18,783,519	20,771,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	35,126,105	35,807,068
売上原価	29,144,930	29,161,070
売上総利益	5,981,175	6,645,997
販売費及び一般管理費	4,878,205	4,945,441
営業利益	1,102,970	1,700,556
営業外収益		
受取利息	3,119	4,399
受取配当金	4,140	7,698
受取手数料	7,274	7,424
その他	20,601	8,746
営業外収益合計	35,135	28,268
営業外費用		
支払利息	7,733	5,799
固定資産除却損	4,385	39,909
会員権評価損	4,045	—
その他	629	646
営業外費用合計	16,792	46,355
経常利益	1,121,313	1,682,469
税金等調整前当期純利益	1,121,313	1,682,469
法人税、住民税及び事業税	537,974	757,016
法人税等調整額	△1,010	58,620
法人税等合計	536,964	815,636
少数株主損益調整前当期純利益	584,349	866,834
少数株主利益	25,049	32,178
当期純利益	559,300	834,656

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	584,349	866,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,093	77,460
土地再評価差額金	—	695
為替換算調整勘定	8,473	1,565
退職給付に係る調整額	—	△90,444
その他の包括利益合計	28,566	△10,723
包括利益	612,915	856,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	587,813	823,681
少数株主に係る包括利益	25,102	32,430

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,390,957	1,959,236	5,899,109	—	9,249,302
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,390,957	1,959,236	5,899,109	—	9,249,302
当期変動額					
剰余金の配当			△157,060		△157,060
当期純利益			559,300		559,300
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	402,240	—	402,240
当期末残高	1,390,957	1,959,236	6,301,349	—	9,651,542

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	520	13,589	859	—	14,968	297,159	9,561,429
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	520	13,589	859	—	14,968	297,159	9,561,429
当期変動額							
剰余金の配当							△157,060
当期純利益							559,300
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,040	—	8,473	△63,057	△34,543	20,552	△13,992
当期変動額合計	20,040	—	8,473	△63,057	△34,543	20,552	388,248
当期末残高	20,560	13,589	9,333	△63,057	△19,575	317,710	9,949,677

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,390,957	1,959,236	6,301,349	—	9,651,542
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,274		△2,274
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,390,957	1,959,236	6,299,075	—	9,649,268
当期変動額					
剰余金の配当			△172,766		△172,766
当期純利益			834,656		834,656
自己株式の取得				△123	△123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	661,890	△123	661,767
当期末残高	1,390,957	1,959,236	6,960,965	△123	10,311,035

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	20,560	13,589	9,333	△63,057	△19,575	317,710	9,949,677
会計方針の変更による 累積的影響額							△2,274
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,560	13,589	9,333	△63,057	△19,575	317,710	9,947,403
当期変動額							
剰余金の配当							△172,766
当期純利益							834,656
自己株式の取得							△123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	77,208	695	1,565	△90,444	△10,975	24,630	13,655
当期変動額合計	77,208	695	1,565	△90,444	△10,975	24,630	675,422
当期末残高	97,768	14,284	10,898	△153,500	△30,550	342,340	10,622,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,121,313	1,682,469
減価償却費	1,647,603	1,661,676
のれん償却額	117,536	117,536
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	273,690	242,529
受取利息及び受取配当金	△7,258	△12,097
支払利息	7,733	5,799
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,035,761	△1,024,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	263,245	331,662
未収入金の増減額 (△は増加)	22,895	△15,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	△201,088	292,138
未払賞与の増減額 (△は減少)	50,206	105,731
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	563	△1,433
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96,036	465,958
その他	△58,277	11,266
小計	2,298,436	3,862,689
利息及び配当金の受取額	7,258	12,097
利息の支払額	△7,869	△5,620
法人税等の支払額	△344,976	△534,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,952,848	3,334,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,562	△54,454
無形固定資産の取得による支出	△1,068,609	△836,913
長期前払費用の取得による支出	△137,042	△218,401
投資有価証券の取得による支出	△194,100	—
投資有価証券の売却による収入	—	95,000
敷金及び保証金の回収による収入	12,819	23,006
敷金及び保証金の差入による支出	△14,320	△18,537
預け金の増減額 (△は増加)	△300,000	△700,000
その他	△4,287	△7,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,749,101	△1,717,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	△4,550	△7,800
リース債務の返済による支出	△406,549	△390,081
配当金の支払額	△157,060	△172,766
自己株式の取得による支出	—	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568,159	△570,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,639	3,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△346,772	1,050,273
現金及び現金同等物の期首残高	2,300,526	1,953,754
現金及び現金同等物の期末残高	1,953,754	3,004,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,525千円増加し、利益剰余金が2,274千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,126千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業であり、かつその経済的特徴は概ね類似しております。従って、当社グループの報告セグメントは、当社が開示する連結財務諸表で示される数値と同一となります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1株当たり純資産	1,226円53銭	1,309円13銭
1株当たり当期純利益	71円22銭	106円29銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしております。</p> <p>当期純利益</p> <p>559,300千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>—</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>559,300千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>7,853,000株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしております。</p> <p>当期純利益</p> <p>834,656千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>—</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>834,656千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>7,852,973株</p>

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が1円94銭増加し、1株当たり当期純利益は2円23銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183,590	83,604
受取手形	90,332	17,442
売掛金	6,177,183	7,169,989
仕掛品	703,918	579,861
貯蔵品	89,437	38,126
前渡金	5,668	18,416
前払費用	388,597	413,883
繰延税金資産	487,000	499,000
預け金	2,140,000	3,920,000
その他	22,779	29,984
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	10,287,504	12,769,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	985,839	948,518
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	62,454	54,726
土地	329,764	329,764
リース資産	910,528	861,459
有形固定資産合計	2,288,584	2,194,466
無形固定資産		
のれん	235,072	117,536
商標権	167	—
ソフトウェア	1,939,524	1,690,168
リース資産	19,646	44,398
その他	393,781	307,916
無形固定資産合計	2,588,190	2,160,018
投資その他の資産		
投資有価証券	355,000	371,600
関係会社株式	440,731	440,731
長期前払費用	415,553	503,031
繰延税金資産	567,031	487,115
その他	364,165	374,460
貸倒引当金	△9,684	△9,684
投資その他の資産合計	2,132,796	2,167,254
固定資産合計	7,009,570	6,521,738
資産合計	17,297,074	19,291,043

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,382,568	1,504,084
リース債務	370,907	379,086
未払金	186,320	167,067
未払費用	1,948,650	2,068,245
未払法人税等	302,652	504,792
前受金	558,780	486,010
預り金	647,144	1,008,153
受注損失引当金	1,602	5,352
その他	150,471	576,584
流動負債合計	5,549,094	6,699,372
固定負債		
リース債務	632,268	599,975
退職給付引当金	1,692,472	1,911,288
再評価に係る繰延税金負債	7,479	6,784
その他	26,310	2,220
固定負債合計	2,358,530	2,520,267
負債合計	7,907,623	9,219,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金	1,959,236	1,959,236
資本剰余金合計	1,959,236	1,959,236
利益剰余金		
利益準備金	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金	2,407,938	3,012,634
利益剰余金合計	6,005,738	6,610,434
自己株式	—	△123
株主資本合計	9,355,931	9,960,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,931	96,615
土地再評価差額金	13,589	14,284
評価・換算差額等合計	33,520	110,899
純資産合計	9,389,451	10,071,404
負債純資産合計	17,297,074	19,291,043

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	29,897,987	31,582,394
売上原価	24,818,844	25,898,862
売上総利益	5,079,143	5,683,533
販売費及び一般管理費	4,123,647	4,194,060
営業利益	955,496	1,489,473
営業外収益		
受取配当金	13,570	23,860
受取手数料	6,581	6,782
受取利息	2,801	4,384
その他	15,081	5,756
営業外収益合計	38,033	40,782
営業外費用		
支払利息	8,782	7,644
固定資産除却損	4,340	39,840
会員権評価損	4,045	—
その他	597	612
営業外費用合計	17,764	48,096
経常利益	975,765	1,482,159
税引前当期純利益	975,765	1,482,159
法人税、住民税及び事業税	458,000	668,171
法人税等調整額	10,000	34,252
法人税等合計	468,000	702,423
当期純利益	507,765	779,736

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	2,057,233	5,655,033	—	9,005,226	
会計方針の変更による累積的影響額									—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	2,057,233	5,655,033	—	9,005,226	
当期変動額										
剰余金の配当						△157,060	△157,060		△157,060	
当期純利益						507,765	507,765		507,765	
自己株式の取得									—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	350,705	350,705	—	350,705	
当期末残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	2,407,938	6,005,738	—	9,355,931	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	13,589	13,589	9,018,815
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	13,589	13,589	9,018,815
当期変動額				
剰余金の配当				△157,060
当期純利益				507,765
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,931	—	19,931	19,931
当期変動額合計	19,931	—	19,931	370,635
当期末残高	19,931	13,589	33,520	9,389,451

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	2,407,938	6,005,738	—	9,355,931	
会計方針の変更による 累積的影響額						△2,274	△2,274		△2,274	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	2,405,664	6,003,464	—	9,353,657	
当期変動額										
剰余金の配当						△172,766	△172,766		△172,766	
当期純利益						779,736	779,736		779,736	
自己株式の取得								△123	△123	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	606,970	606,970	△123	606,847	
当期末残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	3,012,634	6,610,434	△123	9,960,504	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,931	13,589	33,520	9,389,451
会計方針の変更による 累積的影響額				△2,274
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,931	13,589	33,520	9,387,177
当期変動額				
剰余金の配当				△172,766
当期純利益				779,736
自己株式の取得				△123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	76,685	695	77,380	77,380
当期変動額合計	76,685	695	77,380	684,227
当期末残高	96,615	14,284	110,899	10,071,404